

シティズンシップ教育の開発研究

—小学校社会科における政治学習の実践分析を通して—

Development Study of Citizenship Education

—Through a practice analysis of political learning in elementary school social studies—

坂井 清隆

Kiyotaka SAKAI

1. 研究の目的

(1) 背景

2002年にイギリス（ここではイングランドを指す）では中等教育段階（12才～16才）において「シティズンシップ：Citizenship」という教科が必修化された。これは、1998年に公表されたイギリスのシティズンシップ諮問委員会の最終報告書（通称「クリック・レポート」）を受けて公教育において実施されたものである。その背景として、今日の急速なグローバル化や高度情報化によって社会的・政治的課題がさらに複雑化していることが指摘されている。さらに、投票率の低下が示す政治やコミュニティへの参加意欲の低下・無関心は、民主主義そのもの崩壊を招きかねないことが危惧されている。そのため、クリック・レポートでは、「能動的な市民（active citizen）」育成のために「社会的・道徳的責任（social and moral responsibility）」「コミュニティへの関わり・参加（community involvement）」「政治的リテラシー・素養（political literacy and quality）」の3つの柱をもとに、市民社会を、資格型・個人能力評価型社会としてとらえ、社会参画のスキルと素養を身に付けるための教育として「シティズンシップ教育」の導入を提唱している¹⁾。

このようなイギリスのシティズンシップ教育導入の背景は、我が国において似通った状況にある。日本では、教育界に先駆けて経済産業省（2006）が「シティズンシップ教育宣言」を発表している²⁾。学校レベルでは、東京都品川区小中一貫校における「市民科」やお茶の水女子大学附属小学校の学習分野「市民」が、先駆的な実践として注目を集めている。さらに地方自治体レベルにおいても、県・市町村の各単位で様々なシティズンシップ教育の取り組みを行っている。学界においては、アメリカのサービス・ラーニングなどへの関心の高まりによって日本の社会科教育関係者が注目している³⁾。

しかしながら、イギリスにおいても学校における市民・政治教育の場でこのような問題を扱うことには、教えられる内容が偏り、特定の考え方や価値観を学習者に注入することにつながるという指摘がなされている。こうした指摘に対してクリック・レポートでは、その可能性を十分認識しつつも、民主主義にとって議論や論争は重要な要素であり、意見対立のある問題を市民性教育から排除すべきではないとの立場をとっている。そして、このような問題を多面的にとらえ、他者と協働して学ぶことを通じて、様々な考え方を理解し、批判的に考え、自分自身で価値判断・意思決定し能動的に行動する力を養うことを提唱している。これまでの日本の社会科教育では、社会や政治などの仕組みを学ぶことに重点が置かれ、市民

性の育成に十分には力を入れてこなかったことを鑑みると、未来の有権者、つまりこれからの社会の形成者を育てていくためには、クリック・レポートに示されている市民性教育・政治教育に積極的に取り組んでいく必要がある。

(2) 目的

近年、日本におけるシティズンシップ教育に関しては、全国規模の研究会等⁴⁾が立ち上がり、多くのシティズンシップ教育関連の著作物が刊行されるなど、我が国の現状に合った理論研究や実践研究が進んでいる。特に実践研究では、小・中学校での社会科の時間や高等学校での公民科（特に「現代社会」「政治・経済」）での実践が多数報告されている⁵⁾。しかしながら、シティズンシップ教育実践の先行研究の多くは、中学校、高等学校での授業の教授書および単元の試案レベルでの概要を示したり構想レベルのカリキュラムが紹介されたりしている段階⁶⁾である。また、小学校でもいくつかの実践が紹介されているが、十分な単元開発がなされているとは言えず、学習者の具体的な姿を通してシティズンシップ（市民性）がどのように育成されたか明確に示した研究は見当たらない。

そこで、本研究では、これまでの研究動向を踏まえ、小学校6年生での単元開発（政治分野）を行い、その実践事例の分析・検討を通してシティズンシップの育ちを具体的な子どもの姿で明らかにすることを目的とする。

なお、本研究では、日本における多様なシティズンシップ教育へのアプローチを踏まえ、シティズンシップを「社会的責任を自覚し、社会的事象を多面的にとらえながら、地域・社会に積極的に関わろうとする資質」と定義し、政治学習において単元開発した事例に対して実践分析を試みる。

2. 研究の方法

一般的に近年の教育研究、特に授業研究では、単元の展開状況を精緻にとらえ、学習者の発話や行為の意味を解釈し、再構成することを通して実践や授業を理解していく質的な研究が行われるようになってきた⁷⁾。そこで本研究では、社会科政治学習において他者との言語的相互作用が顕著に表れる「話し合い」を中核とした単元・授業展開を行うことから、質的研究を研究方法として採用する。シティズンシップ教育における授業実践に対して質的研究を行うことは、子どもの学習経験の意味の追究を通してシティズンシップ育成の有り様（芽生え・つまづき・可能性など）を可視化していくことになる。また、複雑な学習集団の協働プロセスを明らかにするという意味において教室における学習者間の互恵的な協働関係を築いていくことにもつながる。

本研究においては、以下に示す三つの質的なアプローチによって子どものシティズンシップ育成の有り様を可視化し検討を加えていく。

(1) 質的研究としての単元の様相－解釈

田代（2010）は、授業研究において「授業の構造的全体像を作成して、分析検討の際、その全体像を共通の判断基準にして授業の特徴、教師の指導性、子どもの活動などを解釈」していく授業実践の様相－解釈研究⁸⁾の方法論を提唱している。これは、教師および子どもの個々の発言を可能なかぎり詳細に記録した「客観的な授業記録」とともに授業を「形態」として示した「発言表」によって、様々な観点からの検討を積み重ねて教師の指導性や子どもの思考・活動を関連的に検討する研究であり、開かれた解釈可能性という観点から質的研究に位置づけられる。この様相－解釈的研究は、単元の展開プロセスの研究においても、援用可能性があるものとする。

そこで、単元の構造的全体像を明らかにするために、《単元の流れ》《子どもの言動》《教師の働きかけ》

の観点に基づいて定式化した「単元の展開相関図」（以下相関図と表記）を作成し、この図をもとに様相－解釈を行う。これは、上述した田代の方法論や上田の「全体のけしき」⁹⁾を参考に、単元の様相を捉えるために開発している。

「相関図」は、教師の事前計画と実際の単元展開状況を、子どもの発言や行動・活動の事実をもとに記録していく。その後、教師の発問や働きかけ、子どもの反応や、さらには、子ども相互の発言などを事実即して「相関図」に記録し、その関係性を矢印や実線等で関連づけすることで、単元の展開状況を「様相」として示すことにする。留意点としては、その授業展開や教師と子どもの応答関係を考察する上で、単元が生成・発展するきっかけとなった発言や次時の学習の展開に繋がった子どもの発言を特に記していく。そして、この「相関図」と子どもの諸資料（個人記録や授業記録など）とつき合わせながら、子どもの学びの解釈を行っていく。単元の展開状況を様相－解釈する意義としては、事実としての展開状況の近似値としての「様相」を示すことで再現化・可視化し、子どもの学びに関して開かれた解釈の可能性を確保できることである。

単元展開の様相を示すツール「相関図」の作成手順について示す。図全体を大まかに三分割し、左に実際に行った授業（実線による四角囲み：大まかな授業の内容を示す）を時系列に太い実線でつなぎながら図に位置していく。中央には、単元の変更・修正につながる子どもの言動（点線による四角囲み：60字程度を限度とし、授業中の発言やつぶやき）を記述し、単元展開への影響を矢印で示す。右には、教師が予定していた学習活動や留意していた事を二重線で囲む。このような手法によれば単元の生成・発展していく有り様を、子どものシティズンシップの芽生えや育ちの観点から解釈することが可能となる。

（2）質的研究としての授業分析

「授業分析」は、様々な方法で観察・記録された言語・非言語（プロトコル）といった「授業の事実」をもとに授業を構成する諸要因の関係を捉え、確かな授業を創る基盤を明らかにする授業研究の方法論である¹⁰⁾。「授業分析」の創始者は重松鷹泰であり、重松の「授業分析」は、授業における言語等の客観的な記録をもとに、教師の指導と個々の子どもの学習活動の因果関係について解釈を加え、詳細に把握しようとするものである。それによって授業に含まれる子どもの思考の変容やこだわりの追求などを十分にくみ取り、授業の特徴や問題性について説明することを可能にするを旨としている。このような研究方法論は、我が国の民間教育団体である社会科の初志をつらぬく会において用いられている。本会においては、授業実践の発言記録分析で子ども一人ひとりの人間的成長を把握し、深層的な子ども理解とそれを生かした授業・学級づくりを志向してきている。

本研究においては、単元の中核的な授業として位置づけている「子どもの司会による会議形式の授業」（以下会議と表記）の授業分析を行い、シティズンシップの観点からその芽生えや育ちを解釈していく。

この会議による授業は、シティズンシップ形成の観点から、教師の直接的なマネジメントによるものではなく、教師に代わって子ども自身が会議の進行及び収斂を図るものである。つまり、子ども自身が、いわば「小さな市民」として議論し、合意や集団の決定に向けて他者の意見も取り込みながら価値判断・意思決定を行う場として意図したものである。

（3）質的研究としてのパフォーマンス評価

松下（2007）はパフォーマンス評価を「ある特定の文脈のもとで、様々な知識や技能などを用いて行われる人のふるまいや作品を、直接的に評価する方法」としている¹¹⁾。このようなパフォーマンス評価は、子どもたちの「学びの可視化」および、開かれた解釈可能性の確保という観点から、質的研究といえる。パフォーマンス評価の特徴としては、①量的研究においては客観性が重視されるのに対し質的研究においては、評価者の主観も排除されない。ただし、評価が恣意的になるのを防ぐため主観の提示や調整によっ

て間主観性を担保することが求められる②開かれた解釈の可能性の観点からどの評価者においても同じ判定ができる③子ども自身が自己評価を行うことが可能であるし、自己のパフォーマンスについて客観的に見つめ直すことができることである。

3. 研究の対象

(1) 研究の対象

本学級6年生34名の子どもは、社会科の学習において、学習問題を設定し、自分なりの予想をもったり社会的事象を調べたりすることには意欲的に取り組むことができる。政治的問題についての関心は高いが、表層面に留まっており多面的に事象をとらえるまでには至っていない。消費増税については新聞やニュース報道等で知っている子どもも多い。しかし、なぜ増税するのか、増税した分の使い道は何なのかについて知っている子どもは少なく、感情的に増税に反対であるという意見をもっている子どもが半数にのぼる。

(2) 抽出児について

R児は、とても活発な子で学級のリーダー的存在であった。また、学力も高く、ユーモアがあり授業中はよい雰囲気を作ることができる子であった。特に社会科の会議では、積極的な参加の態度で臨んでいた。そんなR児であったが、6年生になって、家庭的な事情により欠席が増えるようになる。授業中の発言は変わらず活発であるが、友達の意見をほとんど受け入れない反応が多く、頑な態度が見られるようになった。R児には、この単元を通して、他者と意見を交わしながら様々な声に耳を傾け、社会形成に自ら参画していく態度を身につけて中学へ進学して欲しいと願うものである。

(3) データ収集について

データの収集期間は、2014年1月21日～2月17日である。特に、抽出児の記録については、教師が時間的・空間的に子どもをとらえることを目的とする「カルテ」⁹⁾を参考にした「個人記録」を継続的に作成し、質的なデータとして蓄積し、単元の展開に活用していく。本研究における倫理上の配慮は、児童名を、アルファベットや数字を使用した仮名として個人を特定できないようにしている。

4. 事例の概要

今回の事例は、国民生活の安定と向上を図るための様々な政治の働き中でも「税の働き」を取り上げる。国民の暮らしを支えている施設やサービスは、国民の所得税や住民税、法人税、消費税など54種類の税によってその運営が成り立っている。そのため、税は、必要不可欠のものであり、我々の生活と政治との関係において密接に結びついている。しかし、年金問題をはじめとする社会福祉制度の見直しを初めとする社会保障費や震災による復興増税など、課題が山積しており、我々の生活に直接に関わってくる重要な問題である。中でも消費税は、将来的に10%にまで段階的に引き上げるかどうかについて国民規模で議論されており、賛否が大きく分かれている。

そこで、子どもが唯一日常的に経験している税金である消費税を取り上げ、政治の働きと税の使われ方について理解を深めさせていく。さらに「消費税増税問題」を取り上げ、様々な立場の考えを知り、増税問題を多面的な視野でとらえることができる場を設定する。その上で消費税増税問題について、自分は賛成か反対かを考える価値判断の場（社会科会議）を設け、自分たちの暮らしにおける税の役割や国民全体としての税の使い道、加えて未来の日本を支えていくための増税の必要性について思考を促していく。議

論の土俵としては、日本の現状（問題の確認）である、少子高齢化 財政悪化 デフレ 社会保障費の増大（年金・低所得者への生活保護）不景気 震災からの復興などをそれまでの学習をもとに明確にしておく。特に会議の場では、子どもの意見を明記した「座席表」をもとに、子ども自らに司会進行をさせ、「学級全体への問いかけ」「相手の意見を受け止める」「聞き直す」「意見の根拠を問う」などの表現・交流活動を間接的に促していくことによって、発言の機会を十分に確保していく。

5. 考察

(1) 単元の様相－解釈

本実践における単元の展開状況をもとに「相関図」を作成し、シティズンシップの育成の観点から解釈を行った。本単元の実践で特徴的なことについて以下の2点を挙げる。なお「相関図」は、巻末資料－1を参考にされたい。

1点目は、単元展開の生成プロセスが明らかになったことである。4時目と6時目、7時目に変更が見られる。政治の働きの一つとして子どもの生活に関係性が深い「消費税」を取り上げたことが、子どもの深い追求の推進力になっていることがわかる。前半の流れは、教師の計画に沿いながらも租税教室の開催などは事前の教師の計画にはなかったものである。また、家庭での消費税のアンケートによって保護者の消費税に対する心情や考え方を知ることにつながり、自分の生活との関連について考えるきっかけになっている。さらに、R児の振り返りや授業中に発した「問い」に寄り添いながら単元が生成・発展していることがわかる。教師の働きかけからは、単元前半は、特に「発問」と「資料提示」が多い。しかし、単元中盤では、特に子どもの要望を受け止めながら、租税教室の依頼を行ったり、保護者アンケートを実施したりしている。後半では、子どもの要望を受けて会議の場の設定やテーマ（消費税10%増税すべきか）決定を行っている。

2点目は、R児の変容が明らかになったことである。1時目のR児は、教科書の京都府の事例を導入に扱ったためか、税金の使われ方については、あまり関心がない様子であった。また、1時目の学習の振り返りに「税金は親が払っているので自分にはあまり関係がない」と記述している。そこで、教師は、R児が住む福岡市の税金の使われ方を事例に、学習を進めている。教師の働きかけをみても、かなり教師主導的な学習の進め方が行われている。3時目の福岡市の事例を学習した後の振り返りでは「自分たちが大人になったときには大変なことになる」と記述している。この大変なこととは「膨大な借金が自分たちの生活にのしかかるのではないか」という素朴な疑問としての問いの姿が見られる。3時目ぐらいからR児の変容が見られるようになった。1時目の「国民はどのような願いをもっているのか」という発問がR児にとっては、現実生活と乖離しており、「願い」＝「問題の解決」という筋道にはなっていなかった。つまり「問題意識が希薄」であったということである。これが、「自分が住む場所」と「将来」という観点が、自分の問題へと引き寄せるきっかけになったと考えられる。

R児は、頑なに消費税反対の立場であった。これは家庭での母親へのインタビューの影響が大きい（2月5日家庭での自主学習でノートに記述）しかしながら、租税教室でのゲストティーチャーの話や税の使い道を学習する中で、増税の必要性や増税分の使い道に納得を示すことができるようになってきた。特に、消費税の増税分は社会保障費に充てられるということに関しては納得を示している（2月4日ふり返りの記述）。

会議の前までは、消費税増税に関して「迷っている」気持ちを、休み時間の教師との雑談の中で吐露している。このようなR児自身の「揺れ」は、単元が進展していく大きな契機になっていることがうかがえる。それは、他の子からも「問い」として学級全体で話し合ってみいたいという意欲が現れていたからである。R児は、最終的には友達の意見を聞いて決めたいことを話していたが、会議では、最初から「消費税

増税すべし」の立場で意見を述べている。このように、政治家として国民の納得をどのように得るのかという総理大臣役の司会との相互作用を行って、互いの考えの隔たりを感じながらも変容していったことがうかがえる。

(2) 授業分析

授業分析は、2月14日単元の中核的な会議の授業に対して行った。

分節分け

第1分節	1C～3C	あいさつと本時学習のめあて確認
第2分節	4M～19KR	柱1「10%増税すべき」意見表明
第3分節	20司会～36YI	柱2「10%増税すべきではない」意見表明
第4分節	37司会～48C	消費税増税すべき意見の補強（少子高齢社会 震災復興税の公平性の観点から）
第5分節	49司会～78C	そもそも消費税は公平なのかについて
第6分節	79司会～107KN	消費税は「いつ」上げるべきなのかについて
第7分節	108司会～114C	政治家として国民の支持を得ることについて
第8分節	115HM～165C	被災地対策、少子高齢化対策、社会保障対策について
第9分節	166司会～171司会	総理大臣の意思決定を行う
第10分節	172司会～175司会	本時学習のふりかえり

本稿では特にR児の発言に関わりながら授業に大きな動きがあった第5分節と第7分節を取り上げる。第5分節では、R児自身が「消費税の公平性」について自分の考えを述べ、低所得者を自己責任として切り捨ててしまう議論に対して異議申し立てをしている。また第7分節は、総理役の子どもとのやりとりの中で、国民の支持を受けることの意味について考えるきっかけを作っている。いずれもシティズンシップの形成に大きく関わる分節であると考えられる。

①第5分節・第7分節について（〈〉内は教師の働きかけや意識）

第4分節において、司会の「双方の意見」を促すという意図とはずれて、増税すべきという意見が多数を占めている。特に、49Nは、第2分節で出た意見にさらに税率を上げた場合の国家の収入データを示しながら発言している。〈47Yの「低所得者でも（中略）日本国民が全員払う」という発言は、全体に税の公平性について考えを促進させるきっかけになると考えたので、49司会に「消費税は公平なのか」について、全体に問いかけるように促している。〉

第5分節では、教師の働きかけを受けた司会が「税の公平性」について意見を求めている。53R児は、50A児の消費税の税率を上げることは所得が低い人を見捨てることになるという発言に対して、国としての対策を取っていることを切り返している。これに対して、69I児は、論拠としても資料をもとに消費税の「逆進性」を挙げ、直接税の税率を上げることが低所得者の生活が苦しくなることを主張している。64T児、73M児は、低所得者のための一部税の免除についての提案をしている。一言に低所得者と言って様々なケースがあるので、そのことをきちんと理解した発言になっている。77K児は「今増税しないと」という昨今の日本の経済・財政状況を踏まえて、増税導入に積極的な発言をしている。〈ここで教師は、日本政府がなぜ、10月に消費税増税に踏み切ろうとしているのかその意図を明らかにさせたいと考え、司会に増税時期について全体に尋ねるように促している。〉

第7分節は、まず、総理大臣役の司会が108「選挙に落ちたらただの人」になってしまうことを、学級全体に問いかけている。その問いに対して、111R児は鋭く、強い口調で「選挙に落ちるとか考えていたら、国民のことが全く考えられなくなっちゃうじゃないですか。」と反論している。逆に、総理役の司会はすぐさま112で「選挙で落ちるってことは国民がその人じゃ嫌だって言ってその人に入れなくてわけ

すから、国民は納得してないってことになるんじゃないんでしょうか」と切り返している。このような国民の支持と政策を進めることに関して、R児と司会の白熱したやりとりが見られた。

②考察

第1分節から、消費税率を上げることにに関して、賛成にしても反対にしても「デフレ」や「社会保障費の増大」「高齢化社会」など、我が国を取り巻く近年の状況を踏まえた発言が多く出されている。どのような主張に対しても、立場を変えれば反論は出てくることから、子ども自身が政治を進めることの難しさや重要性に気づきつつあることがわかる。また、政治こそ社会的責任を最も感じる場である事を踏まえると、それぞれが大臣に扮した子どもの発言は、国民全体を考えたもの、またリアリティに支えられた現実問題として切実性をもったものであることがわかる。子どもの発言からは、消費税増税から見えてくる様々な立場の存在が浮き彫りになっている。例えば、「低所得者」「被災者」「高齢者・子ども」など、その立場によって、物事の見方や考え方が変わってくることに気づいているようである。つまり社会的事象（日本の財政的現状とその対策）を多面的に捉えることによって、社会的責任が芽生え、これからの日本の政策に模範的にでも自ら参画していこうとする姿勢がうかがえる。

第5分節と第7分節に特徴的なことは、それぞれの前の分節で教師の司会への促しを行っていることである。ここではゆさぶりをかける意味において間接的な指導を行っていることがうかがえる。第5分節では「消費税の公平性」について全体に思考を促す働きかけである。これを受けて、R児は、いわゆる「強者の理論」に基づきながら自分の考えを展開している。これは、自分自身の日常的な努力（53で3回も使っている）の裏返してあることを踏まえ、昨今問題になっている「働かない生活保護受給者」に対する批判も含まれていることが推測される。（R児は2月1日の自主学習で生活保護問題について調べてきている。）また、第7分節では、教師は、政治家としての国民の理解を得ること選挙との関係について考えることを間接的に働きかけている。108司会の「選挙に落ちたらただの人になる」という発言に対して、R児やMI児が反応し、単に国民に迎合することが国民の納得を得ることでないことを発言している。逆に司会は、丁寧に「国民の納得を得られないこと」を無理矢理押し通すことは、政治家としての信頼を損ねることにつながることを切り返している。この司会の発言は、政治家として生き残る感情として重要なものであった。つまり選挙で選ばれることは国民の支持を得ることになるので、国民を第一に考えていることがわかる。そのことが113H児の国民の納得と将来の子どもへの積み残しを比較した発言につながっていると考えられる。

第7分節は、司会とR児のやりとりが中心で、発言数としては多くはなかったが、社会的責任を意識ながら議論に参加しているというシティズンシップの観点からみて、授業が大きく動いた局面である。自分たちが「政治家」としてこの会議に参加し、自分たちの発言や会議での決定が今後の国民生活の負担を決めてしまうこととともに、政治家としての自分たちの進退が関わってくることに気づいたことが解釈できる。さらに「国民の理解」を得ることの難しさや民意に迎合する事への危機感を感じるきっかけになったこともうかがえる。

(3) パフォーマンス評価

パフォーマンス評価の結果については資料-3に、またR児のパフォーマンスは資料-4に示している。

①意思の表明（社会的責任）

消費税増税賛成派の具体的な理由は、これからの社会保障の増大に向けた対策である。これからの日本の超少子高齢化社会を迎えるとするならば「仕方ない」という理由も賛成の半数を超えている。一方、増税反対派は、国民の負担が大きいことが理由の大半が上がっている。賛成反対両方の立場であれ、A判定の子どもは90パーセントを超えている。これからの子どもたちは、自分の意思を具体的な理由を複数挙げ

て表明している。どちらの立場に立っても「国民」の、極論すれば「幸せ」を消費税の在り方を通してどのように実現すべきかを子どもなりに考慮していることがわかる。

②思考・判断プロセス（社会的事象の多面的なとらえ）

賛成派の理由の観点として最も多かったのが「少子高齢化◇社会保障△」（9名）のセットである。これは政府の消費税増税の大きな理由の一つであり、6時目で学習した通り、公的なデータとしても今後の社会保障費の増大は、自分たちの将来を危うくするという危機感がもたらしたものであると考えられる。一方、反対派の理由の観点としては、9名中5名が、「国民の負担軽減◆」を上げている。「低所得者の人からも同じように税を取るの公平ではない」（11児）、「被災者は今大変な時期で増税したらこれまでの生活にもどれない」（34児）「まだ不景気が続いているのにこれから増税したら国民は困る」（5児）など、国民なのかでも「弱者」に位置づけられる立場の人たちに配慮した政策を求めるものや、景気回復と国民生活のずれについても考えを巡らせていることがわかる。双方の立場のデータのとらえ方の違いもある。賛成派は、公的なデータから自分の意見を記述している。逆に、反対派は、新聞社のアンケート調査や自身のインタビュー、教師の保護者アンケートなどから意見を記述している。これは大局的な見方と微視的な見方の違いであることがわかる。反対派である6児は「これから社会保障がさらに必要になることはわかるけど、今8パーセントから10パーセントに上がるとさらに景気が悪くなってものを買う人が少なくなる。そうすれば、社会保障をさらに大変になる」また、31児は「確かに高齢社会になって大変になるけど今生活が苦しくなる人が増えたらこれからももっと大変になる」と記述している。これからのことは「国民の負担軽減」とも関連して、「景気の回復」や「購買意欲」といった国民の経済に対する心情面をとらえることによって表出されており、事情を多面的にとらえようとしていることがうかがえる。

③人との関わり（社会参画）

ほぼ全員の子どもが、会議での友達の発言について言及している。その中でもA判定24名は、友達の発言を受けて、自分の考えを記述している。また、相手の発言に納得し、受け止めている記述も多い。このように会議への参加状況はその場の発言だけではなく、このような記述においてもうかがえる。さらに、ほとんどの子どもが会議に参加して「楽しかった」「考えさせられた」「悩んだ」という感想を記述している。これらは、消費税増税という政策に対して、会議を開き、自分の意見を述べたり、他者の発言を聞いたりするということを肯定的に受け止め、R児のパフォーマンスにあるようにこれから社会は変わっていく可能性があることを期待するものである。つまり、社会に自ら参画していこうとする意識が高まっていることがうかがえる。

④資料-4のR児のパフォーマンスの考察

R児は、会議から一貫して「消費税増税すべき」ということを述べている。その理由の一番目として増税分が「社会保障」に使われることを上げている。この根拠については記述されていない。I児の「被災者」の立場に立った場合の消費税増税の不公平さについては、「確かにそうです」というように一定の理解を示しながら、政府としての新しい政策を期待するものであった。「というか※（政策を）作らなければ、私は反対します」とまで記述している。さらに会議の中でのS児の発言に対してもパフォーマンスの中で自分の見解を述べている。それはS児の意見の中にある「農業従事者」に対する国の対策としての特別な支給である。このことからR児は、政策について自分なりのこだわりをもっており、国の政策として増税するならば、立場の弱い人々には何らかの対策が必要であることを認識していることがうかがえる。※（）内筆者

R児は、消費税を「いつ」上げるかについては、「激しい討論」があったことを記述している「誰が言ったかわからない」と前置きして、現在の「景気の回復」傾向に基づいて消費税増税の根拠としていることがわかる。最後に、R児は、自分が「子ども」であり「政治家」でないことを前提としつつも、「政府」や「国民」の「動き」によって、「変わる」ことを記述している。これは、今ある社会が固定的なものではなく、

自分も含む国民や政府の動きや働きによって、新たな社会に変えていくことができることに気づいていることがうかがえる。

6. まとめ

研究のまとめとして、シティズンシップ教育の観点（①社会事象を多面的にとらえる②社会的責任③社会に対して積極的にかかわる）から本実践の意義について R 児の変容を含めて述べてみたい。

①は、消費税の税率を上げる必要性や挙げた場合の負担について様々な立場から捉えることができたことである。単元を通して「低所得者」「被災者」「政府」「働いている人」「子ども」「高齢者」などが見出され、税率が上がった場合もしくは現状のままでの影響について資料やデータにもとづきながら捉えることができていた。R 児は、1月22日の自主学習ノートに「税金は親が出している所以我は関係ない」と記述していたが、23日2時目には「これから自分たちが大人になった時に大変になる」ことをふり返りに記述し、その後消費税について関心を高めていっている。社会保障費、つまり社会的な弱者やいずれは自分もなる高齢者の立場を多面的にとらえながら消費税の税率を巡る議論に参画している。

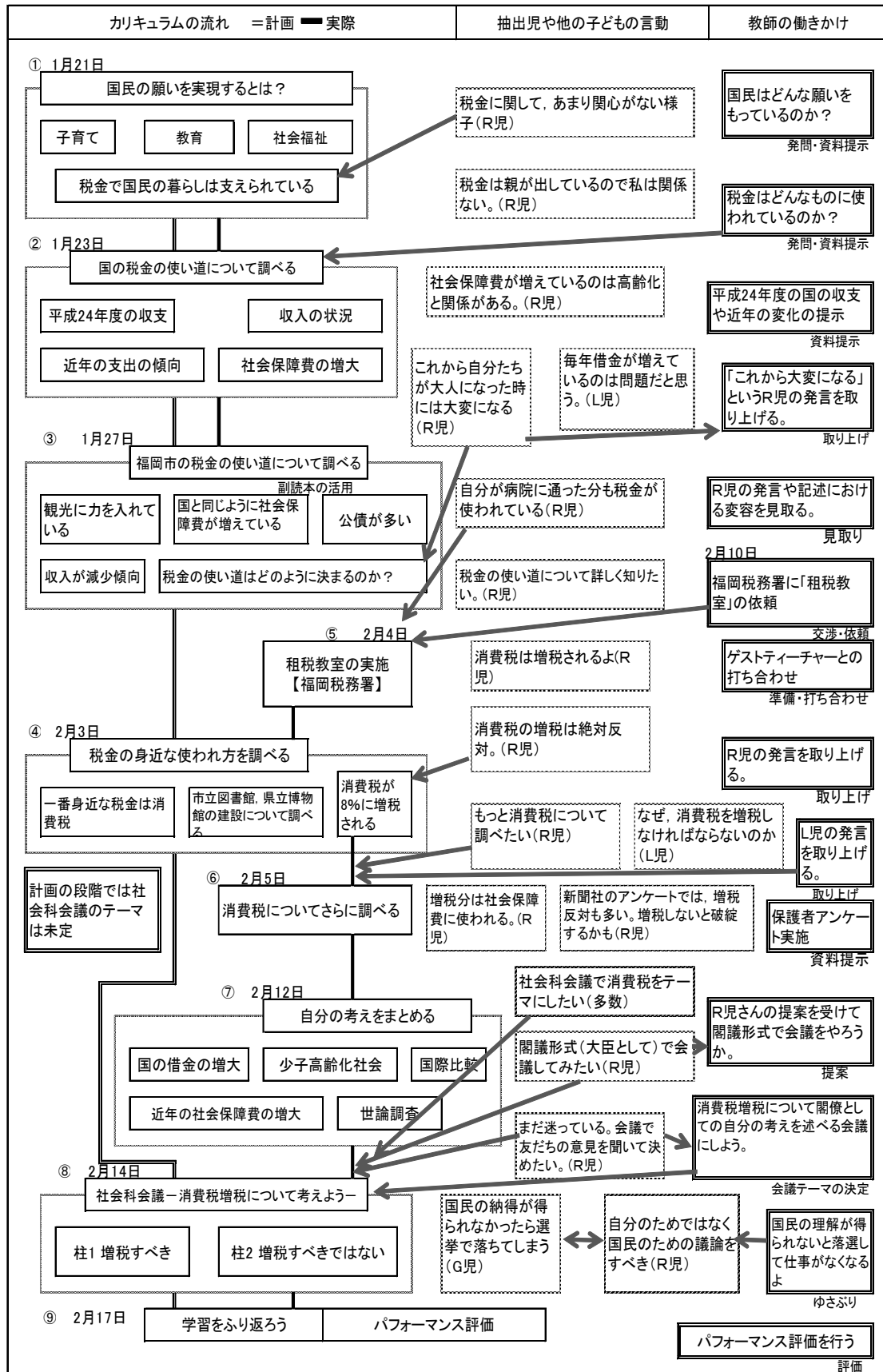
②は、授業（特に会議）で、幅広い視野から政府の大臣として意見表明を行い議論を交わしたことである。消費税の税率を上げることは国民全体に理解を求めること、または理解が得られない場合は別の方法を考えている。それこそが「社会的責任」としての姿であることがわかる。会議では、R 児の発言によってシティズンシップの形成にかかわる2度の「動き」を捉えることができた。R 児は他者との相互作用によって粘り強い思考を展開していた。R 児は一貫して政府の大臣として今後の社会保障費の増大を見据えて社会的な責任を意識していたことがうかがえる。

③は、消費税の税率に関する政策決定場面において意見構築や合意形成に積極的にかかわったことである。会議では板書の係も含めてほぼ全員の子どもが発言している。授業分析でも明らかになったように他者の異見に対しても丁寧に自分の言葉で対応し、認めるところは素直に認めている。つまり積極的なかわりは豊かな関係性が基盤にあってこそ生まれるものである。R 児は、7時目に「迷っているので友達の意見を聞いて決めたい」と発言している。あれほど頑なであった R 児であるが、会議の中でのぶつかり合いを経て他者の意見に素直に耳を傾けている姿は大きな変容と言えよう。それはこの単元で悩んだことを契機に学級集団と新たな関係性を築こうとしている R 児の姿が推察できる。

今後は、これまでのシティズンシップ教育実践の成果と課題を包括的に整理し、シティズンシップ教育実践を支える授業理論や条件等をまとめていきたい。

参考文献

- 1) Bernard Rowland Crick (2011)『シティズンシップ教育論：政治哲学と市民』法政大学出版局
- 2) 経済産業省 (2006)「シティズンシップ教育宣言」
- 3) 唐木清志 (2008)『子どもの社会参加と社会科教育—日本型サービス・ラーニングの構想』東洋館出版社
- 4) 日本シティズンシップ教育フォーラム (2013) <http://jcef.jp/>
- 5) 神奈川県立総合教育センター (2009)『「シティズンシップ教育」推進のためのガイドブック』
- 6) 藤原孝章 (2006)「アクティブシティズンシップを育てるグローバル教育」現代社会フォーラム NO2 pp.21-38
- 7) 秋田喜代美 藤江康彦 (2012)『授業研究と学習過程』放送大学教育振興会
- 8) 田代裕一 (2010)「授業実践の様相—解釈的研究—グループ活動を含む授業事例の分析—」教育方法学研究第35巻
- 9) 上田薫 (1977)『どの子も生きよ：カルテと座席表から「全体のけしき」まで』明治図書出版
- 10) 重松鷹泰 (1961)『授業分析の方法』明治図書
- 11) 松下佳代 (2007)『パフォーマンス評価—子どもの思考と表現を評価する』（日本標準ブックレット）



資料 - 1 単元の展開相関図

－第5分節の一部－ 〈〉内は教師の指示や働きかけ

- 49司会 :いま、TY大臣やMY大臣やA大臣が言っていた消費税はそもそも公平なのかということについて、まず考えてみたいと思います。意見がある人はいませんか。A大臣。〈消費税が公平かについて全体に問うように指示〉
- 50A 児 :えっと、所得が低いのは自己責任とか言ってるんですけど、まあ自己責任もあるんですけど、所得が低いからって見捨てたらいい国じゃないと思うんですよ。所得が低い人のことも考えて、全部がちゃんとしている国が外国からいい国だと思われると思います。
- 51C :反対します。付け加えます。
- 53R 児 :はい。A大臣がさっき言った所得が低い人を見捨てるって言ってたんですけど、見捨てるって言うのは、もうその人のことを見放すってことなので、頭に入れてないじゃないですか。でも、ちゃんと国も低所得者の人たちに、生活保護とかで対処は一応してるんですよ。だから、見捨てているわけじゃなくて、それで、低所得者って人は、例えば、その一、高所得者、もともと家族が低所得者で自分も高所得者、例えば(※SoftBankの)孫さんみたいになることもあり得ると思うのですよ。それは自分の努力の積みかさ、努力を積み重ねてきたわけだから、そうなったわけで、努力していない人が国に色々文句言える立場におけないと思うのですよ。だから、ちゃんと国は低所得者の人もちゃんと頭には入れているのですよ。生活保護とかいろんなことを、持ちかけているけど、それでも文句を言うってことはちょっとおかしいと思うので、増税しても、増税したらそれ以上のお金はいくかもしれないじゃないですか。生活保護を受ける人が増えたとしても。だから、生活保護とかのためにも増税はするべきだと思います。※()内は筆者
- 54司会 :R大臣、説明は短めをお願いします。
- 55R 児 :すいません(笑いが起こる)
- 57S 児 :はい。えっと、R大臣に反対で、農業の人は努力をちゃんとしているのに、仕方ないっていうのですか。
- 60RN 児 :はい。僕は、A大臣に付け加えて、資料3を見てください。こちらには、収入、もし、消費税が上がると、所得の低い人ほど収入全体のうち税金を支払う割合が高くなる逆進性という問題が起きますというところで、Rさんが生活保護って言ったのですが、もし、税金を上げて生活保護を払う前に、国債とかが多いので、そういうのを考えると生活保護の出す割合が少なくなると思うのですよ。税金を上げるのは、借金を返すためということで、上げるので、生活保護の割合が少なくなると思うので、そしたら所得の低い人はどうなるかって言うと、結局収入全体のうちの税金を支払う割合が高くなるだけであって、結局、所得の低い人は、あの、税金によって苦しむ羽目になると思うので、増税をしないべきだと思います。
- 61C :反対です!
- 63MN 児 :はい。今RN大臣が言ってくれた同じ資料の3のところに、総理大臣の写真の左の斜め上に財政を立て直し社会保障の仕組みを安定させるためには財源の確保を…
- 64T 児 :反対します。低所得者のことを思う、思うなら、一部のものには消費税をかけないとか、一部、消費税をかけないものだったら、えっと、あの低所得者のためにもなるかなーと思って…
- 66YT 児 :はい。僕は、RN大臣の、公債がどうかという前に、公債が、公債が…すみません、間違えました。(笑いが起こる)
- 67司会 :KS大臣の意見はありますか。
- 68KS 児 :はい。えっと、反対で、あ、いや、僕は賛成で、国の借金が今かなり多いので、それを増やさないためには増税の方がいいと思います。
- 70YT 児 :はい。えっと、僕は、KS大臣と一緒に、今増税しなければ、えっと、IK大臣が言ったように、どうせ未来で苦しくなっていく、どっかで増税するだろうし、けどその時にはこうさいがもっと大きくなっているんで、今のうちに増税したほうがいいと思います。

- 第5分節の一部 -

- 73M 児 : 資料5の右下に消費税って公平不公平って書いてあるんですけど、下から2番目のところに収入の低い人に負担がのしかからないように低所得者などは税率を回復することが考えられていますと書いてあって、所得が低い人のことでちゃんと国が考えているので、増税してもいいと思います。
- 74司会 : KT大臣。〈R児に付け加えを表明したKTを指名するように指示〉
- 75KT 児 : はい。えっと、あ、待って、まず、えっと、低所得者は、税金をたくさん払わないといけないって言ったけど、R大臣が言ったように、その、見捨てたわけじゃないし、必要なものを税金で払うっていうのは、要するに、国民のみんなが全員が国民全体で、協力して払ったお金、集まったお金を、であって、低所得者の人とかに、あの一、使ってもらうもので、しかも、地震とかが来てもいいように今広島の前爆ドームの地震用の補強も行われているし、あと、お金があるとかも、10%に増税する場合、今8%に上がろうとしているときに、みんなが、いろんな人が今のうちに税金がたくさんかかるものを買っていこうとするから、8%から10%に上がるときもまた、色々税金がたくさんかかるものを買うから、ちょっと、景気が良くなると思います。少しだけ。
- 76司会 : K大臣。
- 77K 児 : はい。私は賛成派で、もし今増税しなかったら、少子高齢化とかが進んで、社会保障とか、すごいお金がかかってくるので、日本は今でもすごい国をトップですごい、借金、国の借金が多いので、日本は抱えきれないくらいの借金を背負うことになると思うので、この増税するチャンスを逃したら、前に、IK大臣が言っていたように、次世代の人の負担を増やすことになると思うので、このチャンスを逃さずに、ちゃんとしっかり増税したほうがいいと思います。
- 78C : 反対です。反対です。

- 第7分節 -

- 108司会 : 今、早くしたほうがいいという意見の人が結構前のほうで言ったんですけど、今仮に上げたとして、結構早めに上げたとして、もし国民の理解が得られなかったら、選挙とかに落ちたら、私たちがただの人になっちゃって、給料とかがなくなったら私たちが普通に資格とか取っている人もいないだろうから、次の仕事見つけるのも大変なんですけどどう思いますか。MI大臣どうぞ。〈勢いよく挙手したR児を次に指名するように指示〉
- 109MI 児 : はい。えっと、次世代にずるずると持ち込むよりも私たちがちょっと我慢して、次を考えて、次日本から作り上げられたらそれでいいんじゃないかなと思います。
- 110司会 : R大臣。
- 111R 児 : はい。総理はその、自分たちのことを中心に今考えて発言したと思うんですけど、自分たちの仕事なくなるって言うのが頭に入っていると、私たち何もできなくなると思うんですよ。選挙に落ちるとか考えていたら、国民のことが全く考えられなくなっちゃうじゃないですか。今は、この会議は国民のために開いているものだから、その、自分たちだけのためのものじゃないと思うんですけど。
- 112司会 : ただ、選挙で落ちるってことは国民がその人じゃ嫌だって言ってその人に入れなくていいから、国民は納得してないってことになるんじゃないんでしょうか。H大臣。
- 113H 児 : 国民が納得していないからって、消費税を上げないんだったら、将来に子どもたちができた時の負担が重くなると思うので、上げたほうがいいと思います。
- 114C : 反対です！

資料-2 授業記録 第5分節の一部と第7分節

パフォーマンス課題

2014年2月総理大臣を中心に、この年の10月から消費税率をさらに10パーセントにすべきか閣議決定をしています。大臣であるあなたの考えを書きましょう。

ルーブリック

	意思の表明（社会的責任）	思考判断プロセス（多面的なとらえ）	人との関わり（社会参画）
観点	課題に対して自分の考えを明らかにする。	既習内容を活用したり、会議で出た様々な観点を踏まえて自己の考えを表現している。	学習の中での人との関わりについて表現している。
到達目標	大臣として、消費税増税すべきか、自分の考えを具体的に表現している。	大臣として、消費税増税すべきか、会議で出た観点をもとに自分の考えを表現することができる。	会議での立場の違う他者の意見を受け止めることができる。
A	大臣として、消費税増税すべきか、自分の考えを複数の具体的な理由に基づいて表現している。	大臣として、消費税増税すべきか複数の観点や様々な立場を考慮して自分の考えを表現している。	立場の違う他者の意見を受け止め新たな自分の考えを付加している。
B	大臣として、消費税増税すべきか、自分の考えを具体的に表現している。	会議で出た観点に基づきながら自分の考えを表現している。	立場の違う他者のことについて記述し、それに対して自分の考えを記述している。
C	具体的な理由がない。	観点に触れた記述がない。	立場の違う他者について記述がない。

学級全体のパフォーマンス評価 自由記述 2月17日 (注…児童出席番号と児童番号は合致しない)

児童番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
意思の表明 立場○ or●	A●	A●	AO	AO	A●	A●	A●	AO	AO	AO	A●	B中	AO	AO	BO	AO	AO
思考判断プロセス	B	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	B	A	B
人とのかかわり	A	A	A	A	B	B	A	A	B	A	A	A	A	A	B	B	A
児童番号	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
意思の表明 立場○ or●	AO	AO	AO	A●	AO	AO	AO	AO	中	AO	AO	AO	AO	A●	AO	AO	A●
思考判断プロセス	A	B	A	B	B	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A
人とのかかわり	A	B	A	B	B	A	A	A	A	A	B	A	A	B	A	A	A
会議での立場	増税すべき…○ 増税すべきではない…● 無…会議中の立場表明無し																
思考・判断プロセスの観点	◇…少子高齢化 □…景気 △…社会保障 ▽…上げる時期 ◆…国民の負担軽減 ■…海外の国との比較 ☆…震災復興対策 ▲…国債																

資料 - 3 パフォーマンス評価のサーベイランスとルーブリック

10%消費増税をどうするか?

社会保障費増が日本の財政を圧迫しています。安倍総理大臣を中心とした34名の大臣たちは閣議を開いて10%の消費税増税をどうすべきかを話し合いました…大臣としてあなたの考えを書きましょう。

私は増税するべきだと思います。増税すればそのお金へもっとステップアップした政策がとれると思うからです。…さんは「被災者の方はお金もないので必ず苦しむ」と強調していました。確かにそうです。しかしそのお金で被災者の方々に政府は何か新しい政策は作ると思います。というお作らないと私は反対です。…さんの「農業を苦しめている人はどうなる」と私が言った後に言われたことがこのとおりです。私は例えば「農林水産の分野にはとにかく特別増産給付金を増やせば工場である日本も多少なりと農林水産業にやむ人も増えると思います。いつあがるかについて会議では激しい議論になったと思います。私は誰か言えなかったが景気が回復している時が一番いいと思います。やはりその時は人の心は回復したのだからお金を使ってくれようからです。やはり私はまだ子供であり政治家ではありません。だから私は政府や国民の動きによって大きく世の中は変わると思います。期待しています。

資料 - 4 R児のパフォーマンス